



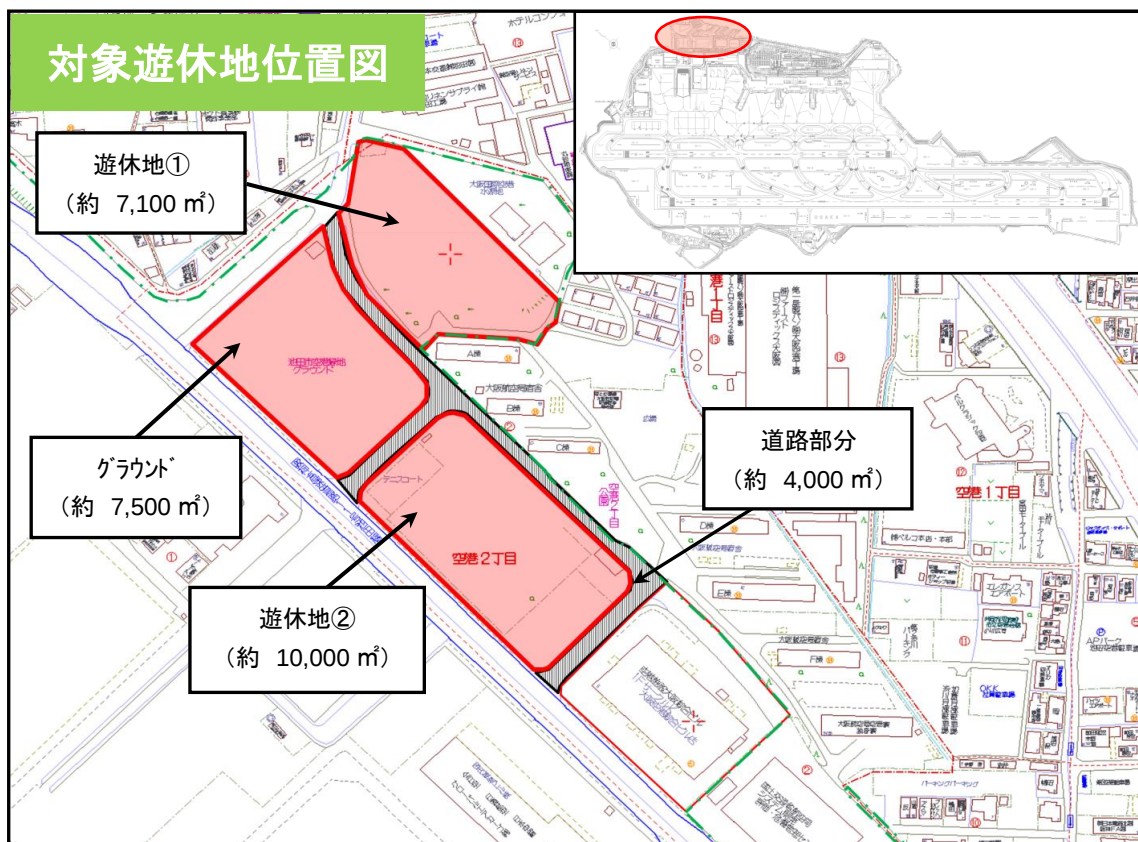
大阪(伊丹)空港内の遊休地の有効活用に向けて 株式会社日建設計総合研究所と業務委託契約を締結しました

2012 年 10 月に発表しました中期経営計画において、大阪(伊丹)空港内外の遊休地の有効活用を図り、地域と共生した空港づくりを目指すため、空港内の遊休地では、空港や周辺地域の活性化に資する施設の立地を幅広く検討することを発表したところです。

弊社におきましては、北貨物地区周辺の遊休地等の有効活用を図るため、①事業者探索活動、②各事業者条件・要望聴取/課題整理、③課題クリア作業等を行っていくためのパートナーを、プロポーザル方式により選定し、本日、株式会社日建設計総合研究所と業務委託契約を締結しました。

今後は、株式会社日建設計総合研究所とともに、北貨物地区周辺の遊休地等の有効活用方法を具体化し、空港機能との調和や周辺地域への貢献など、地域と共生した空港づくりに努めてまいります。

○対象遊休地の位置



身近で、こころ満たす空港



○業務委託の概要

①事業者探索活動

事前に、対象遊休地で想定される事業用途の検討を行い、候補となり得る事業者に対して、幅広くアンケート調査を実施し、事業者ニーズを適切に把握した上で、事業用途毎のメリット・デメリットの評価比較を行います。

その後、内容精査の観点からヒアリング調査を実施し、有望事業者の絞り込みと重要課題の確認を行います。

②各事業者条件・要望聴取/課題整理

事業用途毎の評価比較結果を踏まえて、想定される事業化の条件、要望及び課題の抽出・整理を行い、そのクリアの優先順位を設定します。

③課題クリア作業等

クリアの優先順位を踏まえて、対象遊休地の開発に伴う条件や課題等のクリア方法を検討し、優先順位の高い事項については、本業務期間内で一定の解消を図ります。また、事業者の決定プロセス（選定方法・審査方法・スケジュール等）の検討を行っていきます。

○受託者のプロフィール

株式会社 日建設計総合研究所（代表取締役所長 野原 文男）

日建グループのシンクタンク部門として 2006 年に設立。都市計画、環境・エネルギー、事業計画、デザイン分野のエキスパートが連携し、都市・街区・建築レベルにおける幅広い分野の問題解決にあたる。日建グループの 2 万件のプロジェクトに裏付けられた豊かな経験と確かな技術により、あらゆる要望にワンストップで応え、「持続可能な低炭素都市の実現」を目指し活動する。

○参考資料

中期経営計画（抜粋） 別添



重点プロジェクト⑥:伊丹関連用地の有効活用

伊丹空港内外の遊休地の有効活用を図り、地域と共生した空港づくりを目指す

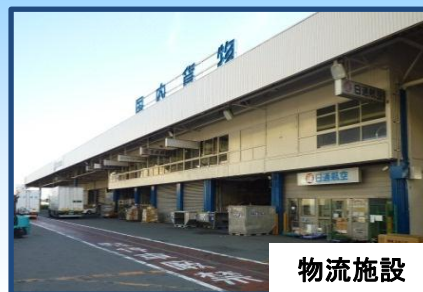
空港内用地の有効活用

<遊休地の活用>

- ・ 空港内遊休地には、空港や周辺地域の活性化に資する集客施設や物流施設、医療・教育関連施設等の立地を幅広く検討。

<駐車場用地の活用>

- ・ 駐車場用地の高度利用による商業・集客施設等の立地について検討。



物流施設



駐車場

空港周辺の移転補償跡地の有効活用

<遊休地の売却促進>

- ・ 遊休地は、地域との関係等に留意しつつ、原則として売却。



遊休地

<ロードサイド店舗による活用>

- ・ 幹線道路に面した集客性の高い遊休地は、ロードサイド店舗等により活用。



ロードサイド店舗

【移転補償跡地の利用状況】 (ha)

自社利用(緑地、店舗等)	22
貸付(公園、道路、駐車場等)	49
更地(遊休地)	14
合計	85

空港周辺自治体のまちづくりとの連携強化

- 周辺自治体との間で、空港周辺のまちづくりに関する認識共有を図り、これに適合した形で空港周辺の移転補償跡地を有効に活用。
- 周辺自治体における空港を活かしたまちづくりに積極的に参画・協働し、一層の地域共生を推進。